

2021年3月期第2四半期決算
テレフォン・カンファレンスにおける主な質疑応答
2020年11月10日、東京

Q1：国内の医療機関の設備投資意欲について、市場別で教えてほしい。第1四半期と比べて変化はあったか。新型コロナウイルス対策の補正予算はどういった製品に付いたのか。

A1：延期されていた検査・手術・入院が徐々に再開され、コロナ前の水準には戻っていないものの回復傾向にある。病院の設備投資は抑制傾向が続いているが、大学、官公立病院、私立病院では、もともと更新を予定していた生体情報モニタや人工呼吸器などの医療機器の整備が、新型コロナウイルス対策の補正予算によって下支えされている。一方で、診療所では待合室の混雑を避けるなど感染防止のための設備投資が中心で、医療機器に予算が回ってこない状況である。

Q2：海外の地域別の動向について教えてほしい。新型コロナウイルスの感染が再拡大しているが、第4四半期以降に反動減が発生するという当初の見方に変わりはないか。人工呼吸器の受注案件で一部キャンセルが発生した背景と当社業績への影響について教えてほしい。

A2：海外は地域毎に状況が異なっている。米国や西欧は、第1波の際に医療機器の整備が進んだことから、第2波で需要の大きな増加は見られない。中南米は、第1波の感染拡大が収束しないうちに第2波を迎えており、医療機器の整備が継続している国もあるが小規模である。東欧や中近東、東南アジアでは、第1波の際に医療機器の整備が進まず第2波を迎えた国において、問合せが発生している。中国は感染収束により需要が一巡している。海外全体で見ると、3月から4月の患者急増時に見られた一過性の緊急備蓄的な需要は一巡しているが、病棟でのモニタリングや高度な集中治療体制の整備といった医療インフラの拡充に対する需要は継続すると見ており、第4四半期以降の反動減を緩和していきたい。3月から4月に受注が集中した人工呼吸器については、必要数を確保した一部の国でキャンセルが発生したが、他の地域の需要に転用したため、業績に影響はない。

Q3：ESR（赤血球沈降速度）を測定する CiRHEX Technology™は何の略か。新興国ではESRはどのように使われているのか。国内でesCC0対応SpO₂プローブを発売した狙いは何か。

A3：MEK-1305は、主に新興国でリウマチ等の慢性感染症の診断に用いられるESRを同時に測定できる世界初の血球計数器である。従来の方式では検査時間が30分かかっていたが、CiRHEX (Cell counter integrated rheometric excellence) Technology™により2分で測定でき、追加コストもかからないことから、新興国での需要拡大を期待している。esCC0は、心電図とパルスオキシメータから得られる脈波を用いて非侵襲で連続的に心拍出量を算出する当社独自のパラメータであり、新興国では非常に注目されている。日本での導入にあたり、高い品質と測定精度を医療現場に提供するためesCC0対応SpO₂センサを開発した。今後の顧客価値提案においても、重要なツールになると考えている。

Q4：上期の増益要因のうち、粗利率の改善による効果が25億円あった。新型コロナ対策や海外売上高比率の向上に伴う自作品売上比率の向上が主因だと思うが、改善の貢献度の内訳を教えてください。下期も粗利率の改善は期待できるか。

A4：新型コロナ対策により、生体情報モニタ、人工呼吸器の需要が増加したことが、自作品売上比率の向上につながっているが、マイナス影響もあることから分けてお示しすることは難しい。国内における自作品販売の注力による商品ミックスの良化も寄与している。上期の粗利率は50.8%と高い水準を確保できたが、下期の粗利率の前提は期初計画を据え置き、通期の粗利率は49.6%の見通しである。下期は、国内売上高が回復する一方で、海外売上高は減収の見通しであることから、商品ミックスは上期よりも良くないと見ている。

Q5：今期の研究開発費を期初予想の70億円から72億円に見直した背景、来期の水準を教えてください。

A5：当社はこれまで、データ活用を企図したモニタリングソリューションを提供し、他社との差別化を図ってきた。コロナ禍でデジタルヘルスの重要性が増しており、長期ビジョンで掲げるデジタル技術の開発を強化、加速していきたいと考えている。生体情報モニタや検査機器等で共通のデジタル技術を強化するため、来期も投資を継続する予定である。

Q6：国内の来期の見通しを教えてください。新型コロナウイルス対策の補正予算が付かないと仮定した場合、医療機関の設備投資抑制傾向は強まるのではないかと。現時点で考えられる一番のリスクは何か。足元で来期に向けた商談は動き始めているか。

A6：医療機関における検査・手術件数は回復傾向にあり、補正予算が医療機関の経営の下支えとなっていることから、来期は需要の回復を見込んでいる。今期の購入が延期・凍結となった製品は更新が必要であり、提案に注力する。消耗品・保守サービスといったリカーリングビジネスも拡大していきたい。一番のリスクは、感染拡大、特に重症患者数の増加と考えており、引き続き注視したい。来期に向けた大学、官公立病院の予算申請活動は、例年よりも不透明な状況が続いているが、大口商談の件数は前々期の水準に回復してきている。

Q7：来期の見通しを教えてください。国内外を問わず、新型コロナウイルスの感染拡大により待機手術が減少し、病院の収益が悪化している。病院は設備投資を抑制するのではないかと。海外では生体情報モニタ、人工呼吸器の設置ベースが拡大しているものの、消耗品・保守サービスの売上寄与には時間がかかるのではないかと。

A7：国内では、先述のとおり来期の需要回復を見込んでいる。海外では、病棟でのモニタリングや高度な集中治療体制の整備といった医療インフラの拡充に対する需要は継続すると見ており、反動減を緩和していきたい。海外の消耗品・保守サービスについては、感染収束後を見据えて強化しており、収益基盤にしていきたい。

Q8：9月1日に長期ビジョンを公表したが、新中期経営計画の公表は保留となっている。現時点で開示可能な範囲で構わないので、重要なポイントを教えてほしい。

A8：2021年4月からスタートする新中期経営計画は、2021年3月までに公表予定である。長期ビジョン「BEACON 2030」では、2030年3月までの10年を3つのフェーズに分けており、新中期経営計画はその第1フェーズである。長期ビジョンで掲げている3つの変革を実現するため、Phase Iでは、グローバルに拡大したリソースの全体最適化により生産性を高め、既存事業の収益性を改善し、新たな成長への原資を築くことが重要な課題となる。前期に投入した人工呼吸器は、コロナ禍において設置ベースが世界中で大きく拡大し、マサチューセッツ総合病院等のハイエンド病院にも採用された。また、米国では大手IDNとの新規契約締結にも成功し、事業基盤の拡大が続いている。デジタルヘルスの重要性も加速していることから、短期的には需要の凸凹はあるとしても、新中期経営計画では中長期的な成長のモメンタムは強い方向性をお示しできると考えている。

以 上

<ご留意事項>

※本資料は、投資家の皆様へのご参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。